

都市みらい通信

IFUD LETTER

Institute for Future Urban Development

平成13年9月

(財)都市みらい推進機構

□まちづくり情報

- ・「出会いとふれ合いの副都心」の形成を目指して～熊本駅周辺地区

□トピックス

- ・土地月間シンポジウム開催
「低・未利用地の有効活用促進方策を考える」

□都市みらいカレンダー

- ・高知駅周辺再開発基本計画検討委員会
- ・「堺市臨海・中心部地域」基本計画策定検討委員会
- ・名古屋都市圏都市構造再編方策研究会
- ・財団人事異動

平成13年9月30日

□まちづくり情報

当財団では、熊本市より、平成11、12年度に「熊本駅周辺まちなか再生区画整理調査」を受託し、お手伝いをさせていただきました。

JR熊本駅は、鹿児島本線の連続立体化や新幹線の整備に伴い、大きく変わろうとしています。また駅周辺整備はまちづくり総合支援事業の採択を受けて一層の拍車がかかりそうです。雄大な阿蘇を望む中九州の中心都市熊本の発展に期待しましょう。

(開発調査部 深瀬部長)

「出会いとふれ合いの副都心」の形成を目指して～熊本駅周辺地区

明治24年に開設された熊本駅を中心に進展してきた熊本駅周辺地区は、中心部から南西に約2km離れ、JR鹿児島本線により東西に分断されている地理的条件に加え、都市計画道路等の都市基盤施設が脆弱なことから、車社会の到来とともに活力を失い、熊本都市圏の玄関口としての機能を発揮していない現状にあります。

そこで、九州新幹線鹿児島ルート建設と地域分断を解消するJR鹿児島本線等の連続立体交差事業を契機とし、交通結節機能や行政・商業業務機能強化による「出会いとふれ合いの副都心」の形成に向けた取り組みを進めており、駅東側では市街地再開発事業、駅西側では土地区画整理事業、駅南側では国の合同庁舎移転等の計画が徐々に具体化されつつあります。

その中で、古くからの住宅市街地である駅西地区は、道路が狭隘で老朽化した戸建住宅が密集する一方、低・未利用地が多いことから、まちづくり総合支援事業を導入し、土地区画整理事業を基幹として都市基盤、生活基盤の整備と土地の利用増進を図ることにしています。

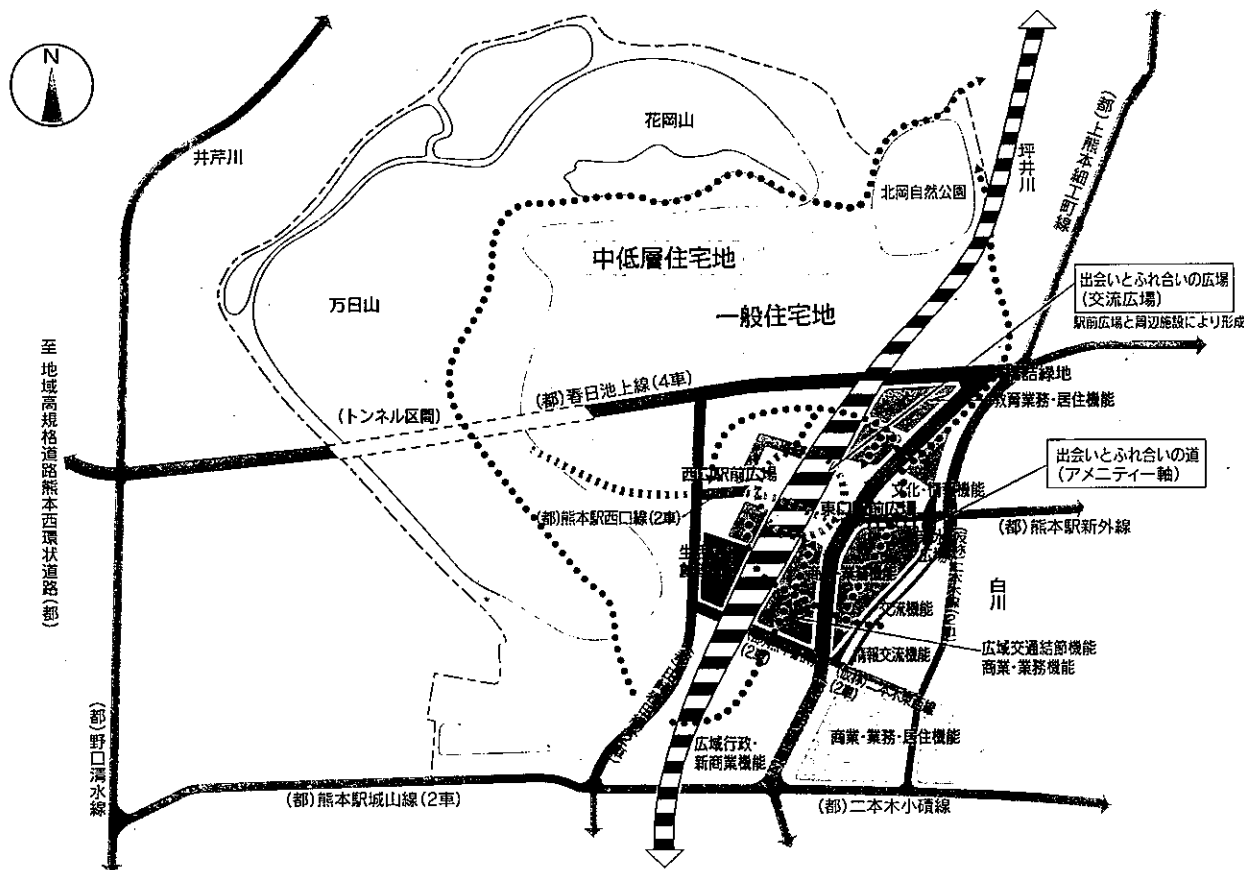
この土地区画整理事業は、平成13年3月に都市計画決定、平成13年末の事業計画決定を予定しており、面積18.1ha、事業費約240億円を要し、約15年間の事業期間を見込んでいます。

この事業は、密集した既成市街地で高齢者や借家世帯の多い地区で行うことから、事業中及び事業後の住居対策が最も重要な課題であり、また、地域商店などへの経営支援なども含め、住民の生活を第一に考えたきめ細かな対応が必要になります。

これまでも様々な形で住民の意見を伺いながら計画を策定してきましたが、今後も対話を基調とし、活気があり人に優しい住みよいまちづくりを目指していくことにしています。

(寄稿：熊本市都市整備局 熊本駅周辺整備事業所)

■熊本駅周辺地域整備方針図



□トピックス

土地月間シンポジウム『低・未利用地の有効活用促進方策を考える』

1. シンポジウム開催の趣旨

我が国では、大都市部における災害にもろい密集市街地の存在や産業構造の転換に伴う工場跡地等、また、地方都市における中心市街地等の問題が山積しており、既成市街地の再編、都市基盤の整備といった『都市再生』の観点からも、低・未利用地の有効活用が必要とされています。

このような状況のなか、実際に低・未利用地の有効活用を進めるにあたっては、多様な権利者等の参加や適切な現状把握、円滑な合意形成等、検討初期段階における取組みが特に重要となっています。平成12年度に(財)都市みらい推進機構が、国土交通省からの委託を受け実施した「低・未利用地有効活用臨時緊急調査」においても、こうした初期段階における体制整備に重点を置いた調査が実施されており、様々な成果が得られたところです。

このため、財団都市みらい推進機構では、10月の『土地月間』にあわせて財団の公益事業として、「低・未利用地の有効活用方策を考える」と題し、特に、低・未利用地有効活用における円滑な合意形成のための初期段階における取組みについて焦点を当てた、専門家等によるシンポジウムを開催したいと存じます。

シンポジウムでの討論を通して、低・未利用地の有効活用促進の方策について皆様のご認識を深め、それぞれの地域の整備・まちづくりのご参考となればと考えております。

2. シンポジウムの具体的内容

(1) テーマ：『低・未利用地の有効活用促進方策を考える』

～低・未利用地有効活用における検討初期段階の取組みについて～

(2) 開催期日：平成13年10月24日（水）14：00～17：00

(3) 開催場所：霞ヶ関東京會館（霞ヶ関ビル34階）ロイヤルルーム

(4) 議事次第

◆第一部：国土交通省における低・未利用地の有効利用に向けての取組み

① 国土交通省土地局における低・未利用地有効活用に向けての取組みについて

田村 隆（国土交通省土地・水資源局土地情報課課長補佐）

② 「平成12年度 低・未利用地有効活用臨時緊急調査」の調査成果の紹介

[中心業務地の事例] 水戸市南町地区

脇山 芳和（水戸市都市計画部長）

[中心市街地の事例] 那覇市栄町市場地区

阪井 暖子（都市計画コンサルタント）

[臨海部の遊休工場地の事例] 北九州市小倉北区東港地区

新屋 安正（株式会社日本設計都市計画本部都市計画部主管）

◆第二部：パネルディスカッション

コーディネーター：岸井 隆幸（日本大学教授）

パネリスト：西郷真理子（株式会社まちづくりカバニー・シーブネットワーク代表取締役）

高澤 禮志（鹿島建設株式会社開発総事業本部本部次長）

脇山 芳和（水戸市都市計画部長）

阪井 暖子（都市計画コンサルタント）

新屋 安正（株式会社日本設計都市計画本部都市計画部主管）

田村 隆（国土交通省土地・水資源局土地情報課課長補佐）

3. 主催：財団法人都市みらい推進機構

4. 後援：内閣府、国土交通省、都市基盤整備公団、地域振興整備公団、
（予定）財団法人民間都市開発推進機構、社団法人経済同友会、日本商工会議所

5. 参加費：無料

都市みらいカレンダー

*印のある項目については、他ページに解説があります。

財団

| 月 | 日 | 項 目 | 備 考 |
|----|----|---|-------------------|
| 9 | 5 | *高知駅周辺再開発基本計画検討委員会 | 第4回 第2回 第1回 |
| | 18 | *「堺市臨海・中心部地域」基本計画策定検討委員会 | |
| | 26 | *名古屋都市圏都市構造再編方策研究会 | |
| | 27 | 機関誌編集委員会 | |
| | 27 | 平成13年度 第1回まちづくり懇談会（第2種会員対応） テーマ：「PFIの現場から」 | |
| | 28 | プロジェクト説明会（YRP横須賀） | |
| 10 | 10 | 第1種会員交流会 | 第3回 第1回 |
| | 11 | 高知駅周辺景観専門部会 | |
| | 12 | 高知駅周辺交通専門部会 | |
| | 24 | 土地月間シンポジウム | |
| | 25 | プロジェクト説明会（北九州市） | |

インテリジェントシティ整備推進協議会

| | | | |
|---|-------|------------------------|--|
| 9 | 10～13 | 海外先進事例調査団（台湾）派遣 | |
| | 11～20 | 第2回幹事会（メール幹事会） | |
| | 13 | インテリレター第1号（メールマガジンの創刊） | |
| | 28 | プロジェクト説明会（YRP横須賀） | |

地方の拠点まちづくり協議会

| | | | |
|----|-------------|--|--|
| 9 | 26 | 「アドバイザー制度」幹事会へ諮問結果判明 プロジェクト説明会（YRP横須賀） | |
| | 28 | | |
| 10 | 下旬 25・26 | 「地方拠点都市育成のあり方研究会」委員会 近畿ブロック地方拠点法施策研究会参加 | |

都市地下空間活用研究会

| | | | |
|----|----------|---|-----|
| 9 | 3 | 八重洲地下街流動調査（中心市街地と地下街のあり方分科会） 大阪分科会幹事会 都市交通施設分科会 事業部会現地視察会（さいたま新都心） 事業部会 国際交流部会 | 第1回 |
| | 10 | | |
| | 12 | | |
| | 14 | | |
| | 27 | | |
| | 28 | | |
| 10 | 10 17 | 中心市街地と地下街のあり方分科会（幹事会） 特別講演会 | |

高知駅周辺再開発基本計画検討委員会

高知駅周辺においては、駅を核とした都心のまちづくりを目指して、JR土讃線連続立体交差事業、駅周辺土地区画整理事業及び関連街路事業が、県市一体となって進められているところです。

土地区画整理事業により整備される駅周辺部の5つの拠点において、土地利用の高度化を図るべく、当該委員会により基本計画について検討されています。委員会は本委員会、景観専門部会、交通専門部会により構成されており、当財団がこの運営のお手伝いをしております。

「堺市臨海・中心部地域」基本計画策定検討委員会

堺市は、人口80万人を擁する大阪府下第二の都市であり、大阪府南部・泉州地域最大の都市として同地域の中心的役割を果たしてきましたが、近年、産業構造の変化等の影響を受けて、臨海部の一部では、大規模な低・未利用地が発生しており、また、中心市街地においては、商業・業務機能の低下や居住環境の改善が大きな課題となっている状況にあります。

このため、国において都市構造再編の観点から大都市リノベーションを推進するため、平成12年12月都市再生総合整備事業に基づく都市・居住環境整備重点地域として「堺市臨海・中心部地域」を指定し、今後の市街地整備のあり方やそのための手順・方法等の検討を行うため、国土交通省をはじめ大阪府、堺市、都市基盤整備公団からなる委員会（委員長：京都大学吉川名誉教授）を設け、私ども財団もお手伝いをしながら、今後のまちづくりについて検討していくこととしています。

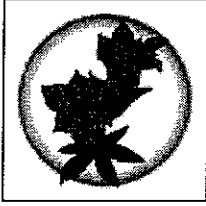
名古屋都市圏都市構造再編方策研究会

「21世紀の国土グランドデザイン」で示された戦略である「大都市リノベーション」を推進するために、国土庁調査により東京圏、京阪神圏において「リノベーションプログラム」が策定され、抜本的再編の方向が提案されています。

未策定である名古屋圏においても同様なプログラムを策定する必要がありますが（別途調査予定）、本調査は公団として都市構造再編方策の検討を行い、公団の役割を明確にするための調査であります。研究会は、学識者及び国交省中部地方整備局の参加を得て、当財団が運営のお手伝いをします。

人事異動のお知らせ

（9月20日付） 【新任】専務理事 木下瑞夫



当財団が護国寺（文京区音羽）に越してきて2ヶ月が経ちました。若者で賑わう表参道とはうってかわって、お寺と出版社と大学と公園がある街です。つまり、至って閑静な東京の田舎町ともいえます。食事もままならないのではないかと危惧されましたので、職員は昼になるとあちこちろついてお店探しをしました。あに凶らんや手頃なお店はほどほどに揃っているではありませんか。東京は住めば都だと妙に感心しているところです。もう一つ表参道との違いは、交通機関の差です。地下鉄が何本も交錯しているところと有楽町線1本の違いです。もし、朝に地下鉄がとまったりダイヤが混乱していますと、全員いつ出勤してくるか分からなくなります。前とは比べものにならないほど違うのは財団会議室です。広さは2倍、調度も一新しました。有効に活用して稼働率を高め、皆様に愛され、親しまれ、信頼される財団を目指します。ナンチャッテ、幹部の口癖を請け売りで書いてみました。

開発調査部 部長 深瀬茂雄

発行

財団法人 都市みらい推進機構

〒112-0013

東京都文京区音羽2-2-2 アベニュー音羽3階

TEL : 03 (5976) 5860

FAX : 03 (5976) 5858

kikaku@toshimirai.or.jp

<http://www.toshimirai.or.jp>